

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第1期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社安藤・間 （旧会社名 株式会社間組）
【英訳名】	HAZAMA ANDO CORPORATION （旧会社名 HAZAMA CORPORATION）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村俊明
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【電話番号】	東京03(6234)3600
【事務連絡者氏名】	C S R推進部長 山口功人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【電話番号】	東京03(6234)3606
【事務連絡者氏名】	C S R推進部長 山口功人
【縦覧に供する場所】	株式会社安藤・間 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目8番20号） 株式会社安藤・間 大阪支店 （大阪市福島区福島六丁目2番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社は、平成25年4月1日を合併期日として、安藤建設株式会社と合併し、会社名を「株式会社安藤・間」、英訳名を「HAZAMA ANDO CORPORATION」に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第1期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	140,055	261,437	197,899
経常利益 (百万円)	4,203	8,055	5,336
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,970	15,171	2,293
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,096	16,588	2,684
純資産額 (百万円)	32,251	55,446	32,844
総資産額 (百万円)	135,553	253,136	141,879
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.02	91.79	20.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.68	81.89	14.74
自己資本比率 (%)	23.8	21.6	23.1

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.00	13.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第1期第3四半期連結累計期間における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成25年4月1日の安藤建設株式会社との合併によるものである。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社は、平成25年4月1日付で安藤建設株式会社と合併し、「株式会社安藤・間」となった。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成25年12月31日現在、当社、子会社15社、関連会社6社で構成され、建設事業（土木・建築）を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

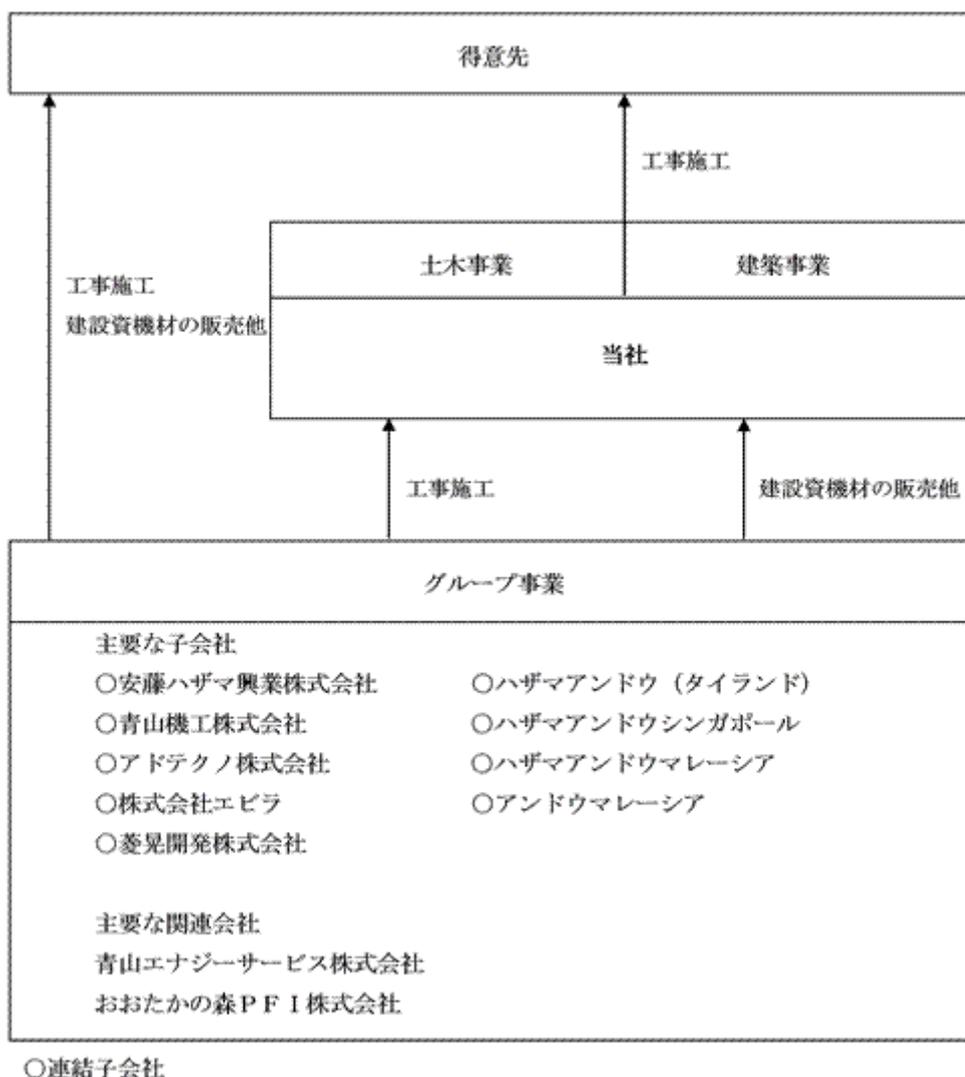
建設事業（土木事業・建築事業）

当社は総合建設業を営んでおり、セグメントを土木事業、建築事業に区分している。

グループ事業

連結子会社である、安藤ハザマ興業株式会社及び株式会社エビラは建設用資材の販売及びリースを、青山機工株式会社は土木及び建築工事の施工等を、アドテクノ株式会社は土木・建築工事の施工及びビル・マンション等の総合管理を、菱晃開発株式会社は不動産の売買、賃貸並びにその仲介を、ハザマアンドウ（タイランド）、ハザマアンドウシンガポール、ハザマアンドウマレーシア及びアンドウマレーシアは現地国における建設事業を、それぞれ主要事業としている。

事業の系統図は次のとおりである。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興需要等による下支えに加えて、政府によるデフレ脱却・経済成長政策などの取り組みや円高是正等により、鉱工業生産に持ち直しの動きが見られ、企業収益や業況判断も改善に向かった。

今後についても、海外景気の下振れ等、国内景気を下押しするリスクが引き続き存在するものの、各種政策・対策等の効果を背景に、景気の回復基調が続くことが期待されている。

当社グループの主たる事業である建設産業においては、復興関連事業が本格化し、政府建設投資も堅調に推移しているが、国内の民間建設投資は上向きつつあるものの本格的な回復には至っておらず、また、建設技能労働者不足が一段と進むなど、依然厳しい経営環境が続いている。

こうした状況のもと、当社は、事業規模の拡大と経営の合理化・効率化等を図り、収益力を強化することを目的に、平成25年4月1日、安藤建設株式会社と合併し、株式会社安藤・間として新たにスタートした。合併によりこれまで築き上げてきた実績をもとに「安藤ハザマ」ブランドを確立し、強い経営基盤と高い収益力をもつ、存在感の高い企業を目指している。

当グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,614億円、営業利益81億円、経常利益80億円、四半期純利益は151億円となった。

なお、当社は平成25年4月1日付で安藤建設株式会社と合併したため、前年同期比については記載を省略している。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(土木事業)

受注高は610億円、完成工事高は754億円、営業利益は65億円となった。

(建築事業)

受注高は1,779億円、完成工事高は1,689億円、営業利益は22億円となった。

(グループ事業)

売上高は150億円、営業利益は10億円となった。

(その他)

売上高は19億円、営業利益は3億円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発への投資総額は約10億円である。この中には、社外からの受託研究に係る費用約1億円が含まれている。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの本業である建設産業は、景気動向の影響を比較的受けやすい傾向にある。

景気は持ち直しの動きが見られ、回復に向かうことが期待されているものの、設備投資や住宅投資の本格回復には至らず、民間建設投資は引き続き低い水準にある。また、アジア地域の景気減速、欧州債務問題再燃などの海外経済の下振れが、日本景気の下押しリスクとして存在しており、民間建設投資への影響が懸念される。

一方、政府建設投資は、復旧・復興関連事業をはじめとする補正予算の執行によって、堅調に推移するものと予想される。

供給面からは、建設技能労働者の人手不足が深刻化しており、建設コストの上昇が懸念される。

(5) 戦略的現状と見通し

建設市場は、復旧・復興関連予算、補正予算による政府建設投資の底上げ効果が見込まれるものの、民間建設投資は回復には遠く、受注競争の一層の激化、労務費の高騰による建設コストの上昇等が懸念されるなど、厳しい状況が続いている。

当社は、このような事業環境のもと、平成25年2月に「安藤ハザマ中期経営計画」を策定し、新たな挑戦、新しい企業価値の創造をテーマに、

土建コラボレーションによる営業力・提案力の向上

スケールメリットの発揮、生産システム改善によるコストダウン

保有技術・ノウハウや施工実績の活用、技術開発の強化でシェアアップ、収益力を改善

事業領域拡大に向けた取り組み

を基本戦略とする諸施策を展開していく。

また、東日本大震災被災地域での復旧・復興関連事業が本格化しており、顧客ニーズを的確に把握し、機動的に諸施策に反映していく。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

政府建設投資は堅調に推移しているものの、民間建設投資は本格的な回復に至らず、厳しい受注環境が続いている。

受注競争も、価格・技術の両面で競争がより一段と激しくなっており、また、建設技能労働者不足による労務費高騰、資材価格の高止まり等、建設コストの上昇によって収益が大幅に圧迫されている。

このような経営環境に対処すべく、当社は、事業規模の拡大、経営の合理化・効率化、収益力の強化等を目的に、平成25年4月に安藤建設株式会社と合併し、株式会社安藤・間（呼称：安藤ハザマ）として新たにスタートした。

今後は、平成25年2月に策定した「安藤ハザマ中期経営計画」の基本戦略、重点施策を展開し、中期企業ビジョンである「『安藤ハザマ』ブランドを確立し、強い経営基盤と高い収益力をもつ、存在感の高い企業を目指す」を実現していく。

また、震災復興関連事業や公共インフラ等の維持・更新事業が建設投資や顧客ニーズに与える影響等を的確に把握し、復旧・復興に向けた取り組みと合わせて、機動的に諸施策に反映することで、建設産業の一員としての責任と役割を果たしていく。

(7) 従業員数

安藤建設株式会社との合併により、当社グループの従業員数は大幅に増加した。当第3四半期連結会計期間末日における当社グループの従業員数は3,910人である。

なお、合併に伴い、新たに加わったセグメント別の従業員数の内訳は以下のとおりである。

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	56
建築事業	1,254
グループ事業	311
全社(共通)	61
合計	1,682

(8) 生産、受注及び販売の実績

安藤建設株式会社との合併により、土木事業セグメント、建築事業セグメント、グループ事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における当社グループの生産、受注及び販売実績は大幅に増加した。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、合併存続会社である当社及び合併消滅会社である安藤建設株式会社の有価証券報告書に記載の設備について重要な異動、及び両社の前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	397,250,000
第 種優先株式	750,000
第 種優先株式	875,000
第 種優先株式	875,000
第 種優先株式	250,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,209,189	185,209,189	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株
計	185,209,189	185,209,189	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、第 種優先株式に係る取得請求権が以下のとおり行使されている。

	第3四半期会計期間 (平成25年10月1日から 平成25年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株 予約権付社債券等の数(個)	875,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	16,129,029
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	217
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修 正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	875,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予 約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	16,129,029
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予 約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	217
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予 約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年11月1日～ 平成25年11月27日(注)1	8,129	186,084	-	12,000	-	12,117
平成25年12月27日(注)2	875	185,209	-	12,000	-	12,117

(注)1 発行済株式総数の増加は、第 種優先株式441千株の取得請求権の行使による普通株式の増加である。なお、この他に第 種優先株式434千株の取得請求権が行使され、自己株式7,999千株を交付している。

(注)2 発行済株式総数の減少は、自己株式(第 種優先株式875千株)の消却による減少である。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 三 四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第 三 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年9月30日現在の当社株主名簿に基づいて記載している。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式 1	第 種優先株式 875,000	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,501,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他) 2	普通株式 168,231,800	1,682,318	同上
単元未満株式 3	普通株式 347,258	-	同上
発行済株式総数	177,955,158	-	-
総株主の議決権	-	1,682,318	-

- 平成25年12月13日開催の取締役会において第 種優先株式875,000株を消却することを決議し、平成25年12月27日に実施した。これに伴い、第 種優先株式は全て消却した。平成25年12月31日現在の発行済株式総数は、185,209,189株である。
- 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が19,900株(議決権199個)含まれている。
- 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式94株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安藤・間	東京都港区赤坂 六丁目1番20号	8,501,100	-	8,501,100	4.80
計	-	8,501,100	-	8,501,100	4.80

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の計算には、優先株式を含めていない。

2 当第3四半期会計期間末(平成25年12月31日)における自己株式数は、普通株式481,030株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.26%)である。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役副社長	建築事業担当	青木 建	平成25年12月31日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,682	54,776
受取手形・完成工事未収入金等	² 55,474	² 107,155
未成工事支出金	6,654	7,645
その他のたな卸資産	2,116	5,940
繰延税金資産	3,070	4,502
その他	8,962	11,807
貸倒引当金	338	157
流動資産合計	108,623	191,669
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,292	20,418
その他(純額)	5,422	9,677
有形固定資産合計	18,715	30,096
無形固定資産	320	1,091
投資その他の資産		
投資有価証券	6,140	19,182
繰延税金資産	2,275	2,379
その他	5,853	9,377
貸倒引当金	48	661
投資その他の資産合計	14,220	30,278
固定資産合計	33,256	61,466
資産合計	141,879	253,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,647	87,312
短期借入金	9,927	27,579
1年内償還予定の社債	-	326
未成工事受入金	13,429	25,962
完成工事補償引当金	250	963
賞与引当金	380	198
工事損失引当金	1,642	2,092
合併関連費用引当金	696	67
その他	14,457	21,815
流動負債合計	95,431	166,316
固定負債		
社債	-	984
長期借入金	4,578	14,679
退職給付引当金	8,672	14,480
環境対策引当金	283	327
繰延税金負債	-	76
その他	68	824
固定負債合計	13,603	31,373
負債合計	109,035	197,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,007	15,011
利益剰余金	11,664	26,361
自己株式	97	97
株主資本合計	32,573	53,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	1,402
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	-	81
その他の包括利益累計額合計	244	1,486
新株予約権	26	23
少数株主持分	-	661
純資産合計	32,844	55,446
負債純資産合計	141,879	253,136

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	130,054	252,748
その他の事業売上高	10,000	8,689
売上高合計	140,055	261,437
売上原価		
完成工事原価	118,956	233,831
その他の事業売上原価	9,166	7,299
売上原価合計	128,122	241,131
売上総利益		
完成工事総利益	11,098	18,916
その他の事業総利益	834	1,389
売上総利益合計	11,932	20,306
販売費及び一般管理費	7,368	12,108
営業利益	4,564	8,197
営業外収益		
受取配当金	36	162
為替差益	103	637
その他	108	190
営業外収益合計	249	990
営業外費用		
支払利息	445	710
その他	165	422
営業外費用合計	610	1,132
経常利益	4,203	8,055
特別利益		
負ののれん発生益	-	10,579
災害修繕損失引当金戻入額	40	-
その他	15	20
特別利益合計	56	10,600
特別損失		
固定資産売却損	0	258
投資有価証券評価損	264	-
合併関連費用	278	143
その他	82	11
特別損失合計	625	413
税金等調整前四半期純利益	3,633	18,242
法人税等	1,663	2,951
少数株主損益調整前四半期純利益	1,970	15,290
少数株主利益	-	118
四半期純利益	1,970	15,171

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,970	15,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	1,158
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	-	137
その他の包括利益合計	126	1,298
四半期包括利益	2,096	16,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,096	16,413
少数株主に係る四半期包括利益	-	175

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更 平成25年4月1日付の安藤建設株式会社との合併に伴い、第1四半期連結会計期間より同社の子会社であったアドテクノ株式会社、株式会社エピラ、菱晃開発株式会社、ハザマアンドウ(タイランド)、ハザマアンドウシンガポール、ハザマアンドウマレーシア及びアンドウマレーシアを新たに連結の範囲に含めている。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定している。 ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の不動産前受金に対して債務保証を行っている。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)プレサンスコーポレーション	
	62百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	30百万円	824百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	410百万円	855百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	148	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	第種 優先株式	利益 剰余金	59	78.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	第種 優先株式	利益 剰余金	77	88.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	第種 優先株式	利益 剰余金	86	98.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	第種 優先株式	利益 剰余金	23	93.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日
合計			395			

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	316	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第種 優先株式	利益 剰余金	58	78.40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第種 優先株式	利益 剰余金	13	88.40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第種 優先株式	利益 剰余金	86	98.40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
合計			474			

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月1日付で、安藤建設株式会社と合併した。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が9,117百万円、自己株式が3,120百万円増加した。また、平成25年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月27日付で、自己株式(第種優先株式750,000株、第種優先株式151,224株、第種優先株式250,000株)の消却を実施した。この結果、第2四半期連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,494百万円減少した。さらに、平成25年12月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月27日付で、自己株式(第種優先株式875,000株)の消却を実施した。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,614百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が15,011百万円、自己株式が97百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,044	60,462	11,899	139,405	649	140,055	-	140,055
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	0	19,575	19,575	0	19,576	19,576	-
計	67,044	60,462	31,474	158,981	650	159,632	19,576	140,055
セグメント利益又は損失 ()	5,918	1,015	667	5,571	67	5,638	1,073	4,564

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,073百万円には、セグメント間取引消去及びその他30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,104百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,460	168,988	15,065	259,515	1,922	261,437	-	261,437
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	21,141	21,141	68	21,210	21,210	-
計	75,460	168,988	36,207	280,656	1,990	282,647	21,210	261,437
セグメント利益	6,580	2,275	1,013	9,870	346	10,216	2,019	8,197

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

- セグメント利益の調整額 2,019百万円には、セグメント間取引消去及びその他2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,022百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの資産の著しい金額の変動

平成25年4月1日付で、当社を存続会社、安藤建設株式会社を消滅会社とする合併を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて、資産が著しく増加している。なお、期首に受け入れた資産の金額は土木事業及び建築事業セグメントの合計が65,080百万円、グループ事業セグメントが9,529百万円である。

なお、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有していないため、これらの事業セグメントには資産を配分していない。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	19.02	91.79
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,970	15,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	64	-
(うち第1種優先株式(累積型配当優先株式)に係る優先株式配当額(第3四半期会計期間に係る要支払額)(百万円))	(64)	(-)
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,905	15,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,174	165,279
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	12.68	81.89
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	64	-
(うち第1種優先株式(累積型配当優先株式)に係る優先株式配当額(第3四半期会計期間に係る要支払額)(百万円))	(64)	(-)
普通株式増加数(千株)	55,272	19,993
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

重要な訴訟事件等

提出日現在、提出会社を含む多数の建設会社を被告とする全国トンネルじん肺訴訟が、全国11地方裁判所に提訴され審理中である。

また、提出会社は、国立大学法人新潟大学に対し、陽子線がん治療機器導入に関して同法人の依頼により立替えた金員約18億円について、支払を求める訴訟を提起している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社安藤・間
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安藤・間の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安藤・間及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。